

## 農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

○基金の名称 埼玉県農業構造改革支援基金

## ○基金の額

## 1. 農地中間管理機構事業に係る事業資金

(単位:千円)

	25年度	26年度			合計
	補正	当初(1回目)	当初(2回目)	計	
基金造成額	288,931	196,304	4,978	201,282	490,213
うち国費相当額	288,931	196,304	4,978	201,282	490,213

## 2. 機構集積協力金交付事業に係る事業資金

(単位:千円)

	25年度	26年度			合計
	補正	当初(1回目)	補正	計	
基金造成額	307,853	201,150	337,859	539,009	846,862
うち国費相当額	307,853	201,150	337,859	539,009	846,862

## 3. 農地台帳システム整備事業に係る事業資金

(単位:千円)

	25年度	合計
	補正	
基金造成額	125,556	125,556
うち国費相当額	125,556	125,556

## ○基金事業等の概要

## 1. 農地中間管理機構事業

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を設置し、担い手への農地の集積・集約化を促進するために必要な事業を実施する。

## 2. 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を促進するため、農地の出し手等に機構集積協力金を交付する事業を実施する。

## 3. 農地台帳システム整備事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農業委員会による農地情報の公開及び農地台帳の電算化・地図化に必要な事業を実施する。

○基金事業等を終了する時期 平成36年度(予定)

## ○基金事業等の目標

- 平成35年度に担い手が利用する耕地面積を32,945haとする。
- 平成35年度に担い手の利用する耕地のうち集約化されている農地の平均面積を1haとする。

	平成24年度	平成35年度
担い手が利用する耕地面積	13,936ha	32,945ha
担い手の利用する耕地のうち集約化されている農地の平均面積	—	1ha

## ○給付対象となる事務又は事業関係

## 1. 農地中間管理機構事業

・採択に当たっての申請方法

農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知、(以下「実施要綱」))の第6の4参照

・申請期限

随時

・審査基準

実施要綱別記1「農地中間管理機構事業」等参照

・審査体制

担当部局において審査

## 2. 機構集積協力金交付事業

・採択に当たっての申請方法

実施要綱の第6の4参照

・申請期限

随時

・審査基準

実施要綱別記2「機構集積協力金交付事業」等参照

・審査体制

担当部局において審査

## 3. 農地台帳システム整備事業

平成26年度で事業終了。

【問い合わせ先】

農林部農業ビジネス支援課農地活用担当  
電話番号:048-830-4120